

高齢者観の変容と図書館

— 1961年・1971年高齢化に関するホワイトハウス会議を契機として —

高 島 涼 子

A Change in Views of the Aging and Public Libraries

— with the White House Conferences on Aging in 1961 and 1971 as a Turning Point —

Ryoko TAKASHIMA

はじめに

先進諸国は1950年代前後から高齢化が進み、大きな社会問題となり始めた。国連では総人口の7%を65歳以上の人々が占めるにいたった時点から高齢化が始まるとしている。そして7%から14%に達するまでに要した年数を高齢化の速度としている。先進諸国では日本がその速度が最も早く、1970年に7%を超えて24年後の1994年に14%に達した。最も年数を要したのはフランスで、1865年から1979年の114年間である。アメリカはフランス、スウェーデン（82年間）について69年間（1945年から2014年）であると予測されている¹⁾。つまりこの年数が長ければ長いほど高齢者人口の増加がもたらす諸問題について準備をすることが可能になるのである。

65歳以上人口の増加はさまざまな問題を引き起こす。まずあげられるのは医療費の問題であり、介護者および介護方法や施設の問題である。次に経済的な問題がある。定年制の施行と年金の支給開始年齢、若年労働人口の減少と高齢者の雇用などがそれであり、また住宅の問題がある。生活環境の問題もある。こうした問題が起こるにつれ、65歳以上人口増加以前の社会構造では対応しきれなくなった。

アメリカ合衆国は65歳以上人口が1945年に総人口の7%に達した後、1950年代には既にこれらの問題との取り組みを開始している。そして、1950年代末から準備を始めた第1回の高齢化に関するホワイトハウス会議（White House Conference on Aging: WHCOA）を1961年に開催した。1961年会議の最大の課題は増大する高齢者の医療費であったが、この問題も含めて多方面にわたって審議された。1971年会議も同様であり、この2回の会議で高齢者問題がアメリカ社会で浮き彫りにされたといつてよい。その結果、二つの成果を得た。一つはさまざまな問題の解決が図られたことであり、もう一つは高齢者に対する認識の変容が求められたことである。

図書館サービスにはいろいろな種類があるが、そのどれもが社会のニーズによって形成され、発展している。高齢者サービスも人口の高齢化によって引き起こされる問題や人口増によって注目度が高まるといったところからサービスが開始された。日本では高齢者への図書館サービ

スの実践例もわずかであり、社会の高齢者への認識を変革させる契機もみられない。そこで、本論ではアメリカ合衆国における高齢者に対する認識が1961年および1971年のホワイトハウス高齢者会議後変化したことを捕らえ、両会議前と後とではサービスに本質的な差異が存在することを具体的な図書館サービスから明らかにすることを目標とする。また、図書館界としてこの2回のホワイトハウス会議から受けた影響をみることによって、ホワイトハウス会議を契機とした変化を捉えることを目標とする。

高齢者へのどのようなサービスもその基盤には高齢者観が存在する。この高齢者観の1960年代から1970年代にかけての変化をたどり、その変化に図書館のサービスが呼応していることを明らかにしたい。この作業は、図書館の高齢者サービスから高齢者観がうかがえるという逆方向からの考察も可能にする。

しかし、本論では時代を限定し、2回のホワイトハウス会議直後のみを研究対象とする。1970年代以降のサービスの検証については今後の研究課題としたい。

研究方法は、文献に現れている高齢者観を取り上げる。年代を1960年代までと1970年代以降の二つに分け、それぞれの年代における高齢者観を比較する。1960年代は高齢者問題が取り上げられながらも高齢者に対してはそれ以前の年代と同様の見方が残存していた時期とする。

先行研究としては、まず二博士論文がある。一つは1972年にウィスコンシン大学で博士号を取得した Elliot El Kanner の *The Impact of Gerontological Concepts on Principles of Librarianship* であり、もう一つは1977年にインディアナ大学で博士号を取得した Kenneth Leon Ferstl の *Public Librarians and Service to the Aging: A Study of Attitudes* である。

前者は老年学と図書館学の関連がテーマである。1970年代初頭にあって新しい学問分野である老年学を図書館学につなぎ合わせてサービスに反映させる方法を探ったものである。1946年から1969年までの間に老年学の学術論文が図書館学界にどの程度伝えられたかを調査している。ケイナーはこの期間中高齢者への図書館サービスについての文献の35%近い論述は4名のこの分野における指導的な立場にいる人々によって執筆されたとしている。これらの人々は会議やワークショップなどを通して老年学の発達に直接学んでいるが、図書館界全体としては老年学の概念を取り入れるのに平均で5.5年間という時間がかかっているとケイナーは結論づけている。これは高齢者サービスの否定、あるいは高齢者という特定のグループへの特別なサービスの否定を意味するとケイナーはいう³⁾。公立図書館員の老いに対する見解や高齢者に対する態度は社会一般のそれとまったく一致するとケイナーは指摘する。若さと行動に価値を置く社会の主流により最近まで高齢者問題は無視されてきたのと同様に、公立図書館においても、高齢者は拒否された利用者であった、よくても彼らの特別なニーズは一般的な成人サービスに組み込まれていて高齢者サービスとして分離されることはなかったとケイナーはいう³⁾。

ケイナーのこうした指摘、つまり高齢者サービスを決定づけるのは司書の高齢者に対する姿勢であるという仮説を調査で裏付けようとしたものが後者である。ファースルは、高齢者はアメリカ社会の周辺部に追いやられており、また非常に根強い偏見が高齢者に対して持たれているとする⁴⁾。図書館界にあっても、1971年高齢者サービスに関する全国調査の結果から、他の年齢別サービス対象グループと比較すると、高齢者へのサービスはその優先順位が最も低く、

州立図書館、公立図書館の司書で高齢者サービスに従事しているのは全職員の1%以下であり、合衆国の高齢者で特別サービスとしての高齢者へのサービスを受けている高齢者は2%に満たないとしている⁵⁾。その上でこうした消極的な高齢者サービスや高齢者サービスの欠如は司書の関心や動機付けと深い関係がある、むしろ司書の高齢者に対する姿勢が問題の核であると主張した。

1975年6月、アンケート用紙がイリノイ、インディアナ、ミシガン、ウィスコンシンの中西部4州内の無作為に抽出された司書に郵送され、有効回答229通、回答率85%が得られた。ファースルは「図書館の高齢者に対する責務」*The Library's Responsibility to the Aging*と「1966年公立図書館サービス最低基準」*The Minimum Standards for Public Library Service, 1966*を司書の高齢者に対する態度を測定する尺度として使用した。「図書館の高齢者に対する責務」については半数以上が積極的にこれを支持した。公立図書館は老いや高齢者に対して積極的な態度をとるために貢献するという点については98.2%が支持した。高齢者のための特定した問題や老いについてのプログラムは75.6%の支持であった。専門家や高齢者とともに働いている一般の人々のためのプログラムは54.2%の支持であった。高齢者の雇用を支持したのは63.1%であった⁶⁾。

「1966年公立図書館サービス最低基準」に表されている、公立図書館は地域の全員に図書館サービスを支障なく提供すべきであるとする原則には回答者全員が賛同した。しかし、高齢者のニーズに応える図書館サービスには92%、寝たきりの人々へのサービスには95.6%、施設入所の高齢者には89.1%の支持であった。こうしたアンケート調査の結果から、高齢者サービスに対しての司書の姿勢は必ずしも全面的に賛成ではないことが明らかになった。理念としての図書館の高齢者に対する責任や公立図書館の使命には理解を示し、それらに賛同するが、具体的なサービスの実施になると理念ほどの賛同は得られていないことが明らかになったのである。

回答者の高齢者に対する認識は50項目の既成概念や誤解に対する考えで測定された。50項目は保守性、活動と関心、身体的特徴、性格の特性、精神的衰えのカテゴリーに分けられていた。司書は一般的な既成概念や老いについての誤解からは解放されてはいないという結果であった。

ケイナーとファースルの博士論文は共に司書の高齢者に対する認識は社会一般と同様であることを指摘しており、本論の目的に最も近いが、社会の高齢者に対する認識の変化については述べられていないし、1971年ホワイトハウス会議後に書かれているが、この会議についても触れていない。1960年代以降の法律の制定や制度の設置、政府および州政府内での部局の設置などにも言及されていない。

学術論文では、Betty J. Turock の“Public Library Services for the Aging in the Eighties,” (*The Bowker Annual of Library and Book Trade Information*. 27th ed. 1982, comp. & ed. by Joanne O'hare and Betty Sun. New York, Bowker, 1982. pp. 43-52) がある。高齢者サービスを発展させるためには財源の確保と高齢者自身を人的資源とすることの重要性を指摘している。高齢者を専門職の補佐として訓練し、同年代の人々やその他の図書館利用者と働くようにするためのガイドラインの必要性も謳っているが、高齢者観という視点は見られない。公立図書館を、役割喪失、エイジズム、隔離といった心理的社会的抑圧に対する高

高齢者の戦いを支援する場、として位置づけているが、主体はあくまで公立図書館で、公立図書館が高齢者に対して提供できるサービスについての論述である。

タロックはこの他にも *Serving the Old Adults: A Guide to Library Programs and Information Sources*. (New York, Bowker, 1982) や Kathleen M. Heim と Danny P. Wallace 共編の *Adult Services: An Enduring Focus for Public Libraries* の高齢者サービスの章を著している。前者は300ページあまりの著作であるが、両者とも高齢者サービスが開始されてからの約30年間で制定された法律と制度、具体的なサービス例で記述している。啓蒙的なガイドラインとしての著作といえる。社会における高齢者に対する認識の変化や高齢者観という点には触れていない。

Marcia J. Nauratil の *Public Libraries and Nontraditional Clienteles: The Politics of Special Services* (Greenwood Press, c1985) はアメリカ合衆国において図書館サービスが伝統的に提供されてこなかった貧困層の人々、高齢者、非識字者、人種的マイノリティ達への図書館サービスについて書かれている。この中で著者は高齢者の章で、老化の理論として、解放理論 (Disengagement Theory)、活動理論 (Activity Perspective)、発達理論 (Development Approach) の三つを挙げ、最新の心理学者や老年学者の多くは発達理論の見解を採っているとしている。こうした老年学や心理学の研究成果を取り上げている点は評価できる。解放理論は、人は一定の年齢に達すると一切の社会活動からは解放され、それによって社会は高齢に達した中心的人物の老化による弊害や死による突然の喪失から免れるとする理論である。この理論は高齢者を社会の外へ追いやることを正当化する。活動理論は退職後も何らかの形で社会とのかかわりを持ち、社会活動を続けることが中年期のライフスタイルを持続させることになるという理論で、高齢者や老いに価値を認めない。中年期までが生きるに値する人生であり、高齢者や老いを否定する理論である。これらの理論は高齢者の存在そのものや高齢者の多様性を認めてはおらず、その点の批判から高齢者一人ひとりの異なるあり方がすべて発達段階であるとした発達理論が生まれた。こうした理論と社会の高齢者観とは相互関係にあるが、この論文ではその点には触れていない。また、老化の理論と図書館サービスとの関係にも触れていない。

以上の著作および論文のうちいくつかは老年学とのつながりが見られるが、その成果を図書館界内に見ており、社会との関連が主要な論旨の要因とはなっていない。これらの先行研究に対して本論では、1961年ホワイトハウス会議後に高齢者のための法律 (Older Americans Act 1965年 アメリカ高齢者法) や政府部局の制定 (Administration on Aging 高齢対策庁 アメリカ高齢者法によって創設)、メディケア (高齢者への医療援助制度)、メディケイド (貧困者への医療援助制度) の制定などが行われたことを社会変化ととらえ、こうした社会変化に伴い高齢者サービスもまた変化を遂げることを明らかにする。

1 1960年代までの高齢者観と図書館サービス

1.1 高齢者観

高齢者像を描く際、いくつかの視点が考えられる。社会的には、職業、退職、家族、収入、

住居、移動手段など、身体的には、健康、介護、医療費、障害、精神的にはエイジズムが問題としてあげられる。このような問題を総合的に取り上げ、高齢者観を提示しているものとして以下の著作や調査がある。それらを使用してアメリカ合衆国における高齢者観を見ていく。

- (1) *Why Survive?: Being Old in America*, by Robert N. Butler, New York, Harper & Row, c1975. (ロバート・バトラー著 邦題『老後はなぜ悲劇なのか? アメリカの老人たちの生活』グレッグ・中村文子訳 メヂカルフレンド社 1991年) より

ピューリッツァー賞を受賞した本書の中で、バトラーは「多くのアメリカの老人にとって、老後は悲劇である。」⁷⁾と書いている。彼は、貧困や身体的および精神的障害、慢性疾患といった高齢につきものの問題のほかに誤った高齢者に対する既成概念が高齢者にとって大きな問題であると指摘する。

老人はいらいらしてつきあいにくくなる。

それでいて浅はかで弱い。老人は自分の過去の中に生き、時代に取り残されている。目的もなく、心があちらこちらをさまよい、追憶にふけて老いの繰り言ばかりだ。老人は衰えそのもので、精神と身体の減退を絵に描いたようなものだ。老人は、友人、伴侶、仕事、地位、権力、影響力、収入を失い、それらを取り戻すこともできない。よく病魔に襲われ、その結果、動作、食べる楽しみ、健康の喜びが制限される。肉体は萎縮し、脳への血めぐりも悪くなっている。……無気力で関心が薄く、死期を待つばかりである。老人は社会にとっても、家族にとっても、そして老人自身にとっても重荷である⁸⁾。

こうした既成概念が高齢者自身にも強く働きかけているとして、バトラーは、貧困、年金、労働、住居について高齢者のおかれている状況を述べ、これらの問題の根底にエイジズムがあると指摘している。人のケアをする職業 (service occupation) — 医師、看護婦、弁護士、ホームヘルパー — の教育は「一緒に協力して行う」よりは「してあげる」という考えでなされるとも指摘している⁹⁾。

バトラーは

無力状態と高齢とは同義語であると多くのアメリカ人は考えている。あまりにも大勢の老人が自分達は無力だと信じるよう洗脳され、なだめられている。これは、部分的には、老人を無力だと決めつけているアメリカ文化の固定観念を老人自らが受け入れている結果である。老人は庇護され、子供扱いされているのである。子供のように扱われ、高齢期を“第二の子供時代”と称するレッテルをはられ、侮辱されているのである¹⁰⁾。

と主張する。

(2) *The Myth and Reality of Aging in America: A Study for the National Council on the Aging, Inc.* by Louis Harris and Associates, Inc. June, 1977. より

1974年、全国高齢者評議会（National Council on the Aging, Inc.: NCOA）が以下の2点を目的に調査を行った。

1. 高齢者に対する社会の姿勢とこの国で老いることの意味を探る。
2. 高齢者の見解と自らに求めるもの、そして老いの体験を詳細に記録する。

調査対象となったのは4,254名で、18歳から64歳までが1,457名、65歳以上が2,797名であった。これらの調査対象者のうち、65歳以上の人々の59%が女性（64歳以下では52%）、65歳以上の平均収入は4,800ドル（64歳以下では12,400ドル）、90%が白人（64歳以下では83%）、高校中退者が63%（64歳以下では26%）で、当時の65歳以上の年齢層の特徴——女性、低所得、白人、低学歴——が表れている。

いくつかの質問がなされているが、その一つの、いつが人生で最良の年代だと考えるか、という質問に対して、全体では20代と答えた人が31%と最も多い。人生の前半と比較すると、明らかに後半は若い人々にも高齢者にも最良の時とは受け取られていない。60代を選んだ人々は18-64歳で1%、65歳以上で6%である。70代を選んだ人々は18-64歳で0.5%未満、65歳以上で2%である。しかも60代を選んだ65歳以上の人々は、60代をより深い知恵や成熟、豊かな経験を享受する時、仕事やキャリアを成功させ楽しむ時、家族と楽しむ時、とは考えておらず、責任や問題、プレッシャーがほとんどなく、生産的な役割から引退して気楽に人生を楽しめる時、ととらえている。

以上から、高齢者は社会的、身体的、精神的弱者として、サービスや恩恵を受けるものとして存在していたといえる。高齢者は高齢者自身にとってさえ決して望ましい存在ではなく、哀れむべき存在であった。老いを肯定し、尊重することはまずなかった。成熟した知恵、深い洞察力、卓越した経験といったものを老いの中に認めることはなかった。活力や能力、知識を失い、地位、名誉、職、家族や友人を失う、そうした高齢者になされたサービスや恩恵は「高齢者のために」なされたのである。

1.2 図書館サービス

アメリカ合衆国における図書館の高齢者サービスについての文献は1938年に最初に出現している。この文献は啓蒙的な内容で、アメリカ図書館協会（American Library Association：以下ALA）内に高齢者問題を扱う部門が皆無であることをまず指摘している。

現在の図書館で見られるような高齢者サービスはこの時期においては実施されていなかったが、高齢者サービスの概念が初めて文献となって現れた1938年から1950年代までのサービスの具体例を挙げ、そのサービスから汲み取れる背後にある高齢者像や高齢者についての思想を探る。

(1) 1938年当時までの状況

高齢者サービスに言及した最初の文献とされているスチュワート（Nathaniel Stewart）の

論文によれば、1938年当時、高齢（old age）とは、45歳以上で、42歳で軍人は退役し、同じく42歳が工場労働者の労働の限界年齢と考えられていた。保険会社は50歳を越えると年金を支給したし、高齢者向けの有料施設は50歳以上を受け入れていた。関連する分野の研究者は45-50歳以上を高齢とみなしていた。高齢者人口は急速に増加しており、それにつれて社会問題も増加することになるとスチュワートは述べている。しかし、そうした問題への図書館の対応はほとんどないとしている。

スチュワートは次のように述べる。1876年から1936年までの間、『ビブリオグラフィー・オブ・ライブラリー・エコノミックス』と『ライブラリー・リタリチャー』で高齢者に関する文献は皆無であった、一方施設への図書館サービスは1915-20年の間に始まっており、1915年にALAで、他者に従属している人々（dependents）、（心身に）欠陥のある人々（defectives）、そして非行少年（delinquents）が入っている施設内にある図書館の委員会が設置された、これらの施設は刑務所、病院、感化院などであって、高齢者のための施設は含まれていなかった、社会に対して犯罪行為をなした人々には図書館サービスが提供されるようになったのに対して、もし社会に反することがあるとするなら年齢を重ねたことだけの高齢者に対してはサービスが行われていない、1913年のALA大会でジュリア・A・ロビンソンは養護施設に入所している高齢者について「死の召喚を待つもの」としてその間の時間を過ごすために図書が必要であると述べている、と。

成人教育の場においてもサービスは実施されておらず、結論として、高齢者への教育的見地や読書活動の視点からでも図書館はサービスを提供してこなかったとしている。スチュワートは、

高齢者の生活を、適切な医療と介護によって肉体的に支えることに加えて、精神的そして知的に彼らの生活をどのようにしてまた誰によって支えるのであろうか。

と述べ、図書館サービスの必要を訴えている¹¹⁾。

(2) クリーブランド公立図書館（Cleveland Public Library）

オハイオ州クリーブランド公立図書館の高齢者サービスは全米で初めての高齢者へのサービスとして重要である¹²⁾。1946年11月12日に第1回の集まりが持たれ、約30名の高齢者が参加した。この参加者は1年後には300名になる。参加者は年金生活者からお抱え運転手で来館するものまでさまざまな階層から成っていた。プログラムは、後に参加者の中からプログラム委員が任命されて考えられるようになるが、次のようなものであった。栄養や家族関係についての講演会、『クリスマス・キャロル』読書会、同世代のクリーブランドの人々によって製作されたオーキフェノーキー湿地の映画上映会、『創造的高齢』（Creative Old Age）についてのディスカッション、ハンガリーとチェコスロバキア、ガーデニング、探鳥、世界政府についての必要性、人種関係（race relation）、都市計画、クリーブランド今と昔、ラテン・アメリカ、についてのプログラム。このプロジェクトは「楽しく長生きクラブ」（Live Long and Like It

Club) と名づけられ、高齢者に成人教育の機会を提供した。クリーブランド公立図書館は1941年に成人教育部を設け、同市の財団やゴールドデン・エイジ・クラブからの働きかけもあってこのプロジェクトが始められた¹³⁾。

(3) ボストン公立図書館 (Boston Public Library)

ボストン公立図書館は1950年1月に高齢者向けのプログラムを開始した。この第1回の集まりには70名が参加し、後には平均100名を超えるようになり、多いときは250名の参加があった。当時高齢者が好むとされていたホイスト (トランプ・ゲームの一つ)、鉤針編み、映画鑑賞などではなく、より高いレベルの教育プログラムを提供するこのサービスは「決して遅すぎない」 (“Never too Late”) クラブと呼ばれた。

このプログラムが軌道に乗ったとき、二つの目的が掲げられた。会員として参加を奨励することと高齢者の特有な関心に重点を置くことであった。プログラムとしては、趣味の実演として、ステンシル・ペインティングや製本技術が披露された。音楽のプログラムにはピアノ、バイオリン、マリンバなどの楽器の演奏があり、曲目はクラシックから創作まで、中にはヒンズー語の歌詞の曲も演奏された。全員に「歌う」機会が与えられた。著作のプログラムでは、出版にまで至った作品もあり、小説や伝記、詩、短編、民話、エピグラムなどが書かれた。芸術的才能を持ち合わせていない人々にはパネル・ディスカッションが用意された。テーマは、「成功とは何か」、「高齢者の住居には何が必要か」、「後半人生の楽しみ方」、「高齢者についての新刊本」であった。また、高齢者に関する著作の評論も行われた¹⁴⁾。

(4) ブルックリン公立図書館 (Brooklyn Public Library)

1952年4月8日にブルックリン公立図書館フラットブッシュ分館 (Flatbush Branch) は高齢者のための会合を初めて持った。このプログラムは上記2図書館が成人教育の一環としてのプログラムであったのに対して、仲間との交わりや社交の楽しみを高齢者が必要としていると考えて計画された。ブック・トーク、ディスカッション、フィルム、音楽、トランプ、お茶会を楽しむ会であった。このプログラムに参加する人々はこの集まりに、“Senior Citizens” という名称をつけた。(“aged” という言葉には全員が反対した。) こうした会合のために半年後に部屋が用意された。理事会はカーテン、いす、カード・テーブルその他のための経費を提供し、管理員が清掃とペンキ塗りを担当した。大活字本を含む図書がおかれ、読書用の照明がなされ、快適ないすが置かれた。この部屋で高齢者たちは図書や雑誌を読み、話し、映画を観、トランプやチェス、チェッカーをし、お茶会や誕生会を催した¹⁵⁾。このプログラムは後に、単に娯楽としてのプログラムよりは生涯教育プログラムのほうが図書館にふさわしいとして、図書館から福祉局に管轄が移された¹⁶⁾。

(5) 高齢者観

各図書館のサービス担当者が執筆しているこれらの高齢者サービスについての記事の中に、それぞれの高齢者観が明確に示されている。3図書館に共通して言えることは、高齢者を失っ

たものと見ているということである。退職により仕事と収入と社会的地位を失い、子どもの独立と配偶者の死によって家族を失い、病気や障害により様々な能力を失い、時に友人までも失っている存在である。「退屈と孤独は老人の双子の友である¹⁷⁾。」「高齢者の能力は見くびられている。しかし、彼らの能力はすべての人を驚かせる¹⁸⁾。」「求められているという気持ちが……彼らを再び元気にさせる¹⁹⁾。」このような表現や、高齢者の知的要求が決して劣っていないことをプログラムに参加し活発に活動することによって「立証した」という言葉の用い方にそれが現れている。

クリーブランド公立図書館のファーン (Long Fern) とルシオリ (Clara Luciolli) は高齢者を反社会的な存在と捉えている。

われわれが考慮しなければならない根本的な問題は、強固に確立されている高齢者の保守的で決断力に欠けしばしば反動的な高齢者の性向を変化させることが可能かどうかを見、可能ならばそれを変化させる方法である²⁰⁾。

われわれの進歩が、本質的に革新には反対で自らの安全と安楽にのみ関心を払う高齢者の圧力団体に組みして妨げられるべきではないことはきわめて重大である²¹⁾。

この文章の背後には明らかに高齢者の存在意義についての疑いが存在している。高齢者は社会の進歩にとっての障害物なのである。「公立図書館はこの年代の人々の安息所である²²⁾。」とする考えも同様である。「失う存在」であり、失うものが多いので現在手中にあるものを守ろうとして変化を嫌う高齢者に、社会の構成員として社会の変化に順応し変化の推進に加わるように指導し、教える場所として図書館があり、そうすることが図書館の責任であるとする考えである。ボストン公立図書館では「決して遅すぎないクラブ」の計画委員会に高齢者が参加しているが、これはあくまで恩恵としてであって、高齢者の要望に従ったものではない。つまり、主導は図書館の側にあるのであって、高齢者の側にあるのではない。

こうした1940、50年代の図書館サービスについて、バーネット (Abraham Nathaniel Barnett) は1961年に論評して、三つの型に分けた。

まず、高齢者を困り者 (menace) とみなしている型である。バーネットはクリーブランド公立図書館の担当者ファーンとルシオリは高齢者を保守的で、反動的でさえあり、改善されていく社会の秩序には脅威的であり危険な存在となるとみなしている、と指摘する。フィンニー (Eleanor Phinney) も高齢者を危険な存在とみなしているとしている。

高齢者は超保守的な傾向を持つ多数票圧力団体として活動しているので危険であるといわれてきた。このような高齢者に対して図書館は非公式でボランティアを基礎にした教育者としての独自の機能を持っている²³⁾。

2番目は養護施設 (settlement house) としての図書館とソーシャル・ワーカーとしての司書の型である。学習プログラムなどの教育面に力点を置くのではなく、娯楽や高齢者の利用に

力点を置く考えである。図書を利用しなくても集会場所として図書館を利用することを勧めたりする。また、クロスワード・パズルやラジオ番組を聴くプログラム、子供向けの図書や絵本を読書習慣のない高齢者に勧めるガイダンスなどが実施されている。この型の図書館として、ブルックリン公立図書館やシカゴ図書館を挙げている。ブルックリン公立図書館ではブック・トーク、討論会、映画や音楽のコンサート、トランプの会、お茶会などを催している。また、ボストン公立図書館も前述したように知的欲求と同時に「新しい友人を得るためにも」プログラムに参加するとしている。図書の選択もロガサ（Hannah Logasa）が主張するように、

心理学や信仰による自分自身を助ける図書が望ましい。なぜなら、それらは士気を高め、個々の問題の解決に役立つからである。ユーモアの図書も読書力を問わないで高齢者に笑いを持って世界と向き合うことを可能にさせる²⁴⁾。

この考えについてバーネットは、

士気を高めたり彼らの問題を解決したり、彼らを笑わせたりすることは、司書が読書セラピストになることを意味し、高齢者を末期ケースとして扱うことになる²⁵⁾。

と述べている。

3番目は、高齢者の失った社会的役割の回復者としての図書館の型である。バーネットは、どんなプログラム、サービスが役割回復を可能にさせるか、科学的根拠は未だ確立されていないという。定年は若い人々に労働の場を譲り渡す役割があり、親としては子供が成長した段階でその役割を子供に譲ることによって、次世代が育っていくのであって、そうした役割を失うことにも意義がある。高齢者が新しい役割を社会の中で見出していくことと合わせて、何らかの援助を図書館が果たしていくにはより多くのデータと事例が必要であると述べている²⁶⁾。

このバーネットの分析は同一の図書館が三つともこの型に該当したりしており、厳密とはいえないが、しかし高齢者を図書館はサービスの対象ではなく恩恵を与える対象とみなしているという指摘は有効である。1960年代初めという時間的制約を受けて、高齢者自身の意識について触れられていないのは当然であり、むしろこの時点でのこれだけの分析は評価に値する。

クリーブランドもボストンも担当者はたびたび“prove”という言葉を使用している。つまり、能力のあることを、積極的な活動力のあることを、決して保守的でないことを証明しようとしている。高齢者のニーズについて考慮しているわけではない。ファーンやフィンニーは1950年代から60年代にかけての高齢者サービスの指導的立場にあった人物である。彼らがアメリカ合衆国の公立図書館における高齢者サービスを形成してきたのであるが、高齢者に対する認識や高齢者観は、社会の重荷、失っていく存在、進歩する社会にとって危険な存在、というものであった。高齢者がそのような存在であったからこそ図書館は特別なサービスを高齢者に提供しなければならないのであった。社会の高齢者観と図書館サービス担当者的高齢者観は一致しており、社会的弱者あるいは社会的脅威であるからこそ図書館サービスが始められたので

あり、またその必要性が説かれたのである。

結論として、この時代の図書館サービスは、「高齢者のための」サービスであり、高齢者が社会に適応していくためにサービスを提供する側がサービス内容を決定する、恩恵あるいはパターンリズムによるサービスであって、高齢者のニーズに応えるものではなかった点に限界があった。

2 1961年高齢化に関するホワイトハウス会議と図書館界

2.1 1961年高齢化に関するホワイトハウス会議

ホワイトハウス会議は、アメリカ人が直面している問題について討議するために合衆国大統領が招集する全国会議である。地域の指導者、関係する市民、そして専門家が3日ないし4日にわたる会議に出席して、問題を討議し、解決のための行動を勧告する。これまでに児童養護、薬物、経済、教育、家族、栄養、高齢化、市民権、障害者、高速道路の安全、図書館の問題が取り上げられた。1908年以来60回以上のホワイトハウス会議が開催されてきた。ルーズベルト大統領が自然資源保存について1908年に召集した会議がホワイトハウス会議の最初である。翌年開催された障害児についての会議は1912年の児童局の設置という結果を生んだ。中には繰り返し開催される会議もある。高齢化に関する会議は1961、1971、1981、1995年に開かれている²⁷⁾。

このような性格を持つホワイトハウス会議で高齢化がテーマとして取り上げられたことは大きな意味を持つ。そのテーマがアメリカ社会において問題であるという認識が全国的になされるからである。会議の開催自体が一つの契機となるだけの意義を持つのである。さらに、討議の結果採択された勧告は法律の制定や官庁の新たな部局の設置といった拘束力を持つ結果を生み出している。高齢化問題についても特に最初の会議となった1961年会議は問題の認識という点で大きな成果を得た。また、1971年会議は高齢者観の転換という意味で重要である。

高齢化が進み始めた1950年代初頭からアメリカ合衆国はこの問題について取り組んできた。1950年、トルーマン大統領により高齢化問題に関する全米会議が開催された。1952年には、州高齢化問題委員会と連邦諸機関の協議会が開かれ、30州が参加した。1956年には第2回連邦・州高齢化問題会議が持たれた²⁸⁾。

1958年、フォガティ下院議員（John E. Fogarty ロード・アイランド州選出）は高齢化問題に関するホワイトハウス会議の開催を求める議案を提出し、議会はこれを承認、アイゼンハワー大統領が署名した。地方自治体や州レベルでの2年間の準備の後、1961年1月9日から12日まで第1回高齢化に関するホワイトハウス会議が開催された。票決代議員2,565名中1,694名は州およびテリトリーの代表者であり、他にオブザーバーや招待者など計3,234名が登録した。この会議は、

アメリカ人の高齢者が持つ問題と潜在能力について社会の関心を集中させることを目的とし、また、全国会議に先行する高齢化問題に関する州会議で賛同を得た意見や勧告すべてを統合する全国的な市民フォーラム²⁹⁾

であった。

2年間の準備期間に作成された行動プランは1961年会議での目的として挙げられた。次の5点である。

1. 中高年者に他の人々と同様な雇用の機会を保証する。そして、彼らの持っている技術、経験や生産的な能力を社会に役立てる。
2. 退職者に健康的で家族やコミュニティとともに生活することを可能にするだけの十分な収入を自己表現する (self-expressing) 市民として得させる。
3. 高齢者のニーズに即した住居を彼らが支払うことのできる価格で提供する。
4. 中高年者が技術や興味を発展させ、残された人生が総決算と満足を得る年月の贈り物となる社会関与の方法を発見するための用意と、老化や障害に対処するための費用が不必要に高額になることの回避を援助する。
5. 高齢の人々の病気、精神的挫折そして社会的排斥という重荷から救う研究を段階的に活発にする³⁰⁾。

討議された20の分野は以下のとおりである。

1. 人口動態 — 社会的経済的関連
2. 所得補助金 (政府が支払う)
3. 退職者へのインフレーションの影響
4. 雇用の安定と退職
5. 健康とメディカル・ケア
6. リハビリテーション
7. 社会福祉事業
8. 住居
9. 教育
10. 専門職の役割と養成
11. 家族生活、家族関係
12. 余暇活動：リクリエーション
13. 宗教、ボランティア奉仕、市民参加
14. 老年学研究 生物学的
15. 老年学研究 医学的
16. 老年学研究 心理学的、社会科学的
17. 地域組織
18. 州組織
19. 全国ボランティア奉仕と組織
20. 連邦組織と計画

このうち参加者が多かった分野は、健康とメディカル・ケア、所得補助金、社会福祉事業と家族生活、家族関係 (合併部会)、住居、余暇活動であった³¹⁾。

アイゼンハワー大統領は所感として、平均寿命の伸びが「新しい」高齢者の問題を作り出したとして、まず、高齢者の一番の問題は収入が最低となり潜在的あるいは実際の障害が最高と

なる時期の健康管理費の支払方法であると指摘した。そして、会議の精神とも言うべきメッセージを述べている。

この高齢化に関するホワイトハウス会議が、人々が老いることに意義を見出すことができるかどうかを決定する。……高齢者は慈善の恩恵を受けたり同情されることを欲してはいない。……尊く有意義な高齢を生きる方法を欲している。……彼らはあなたや私と同じく自己充足し自負できるように望んでいる。……我々がこの新しい年代に入るときに直面している課題は、このアメリカという国が持てる資源、力、そして能力のすべてを結集して人生の夜を昼と同様に充足したものにする、ということである³²⁾。

アメリカ図書館協会からは、ファーン・ロング（クリーブランド公立図書館成人教育部長およびALA成人サービス部高齢人口へのサービス委員会委員長 Chairman of the Committee on Library Service to an Aging Population of ALA's Adult Services Division）とエレノア・フィンニー（成人サービス部および病院・施設図書館協会事務局長 executive secretary of the Adult Services Division and the Association of Hospital and Institution Libraries）が参加した³³⁾。

1961年会議の成果は、1961年、社会保障関係法改正、住宅供給法・地域保健施設法改正、1965年、メディケア（老人医療健康保険）制度発足、アメリカ高齢者法（Older Americans Act）が議会を通過³⁴⁾、といったものであり、中でもアメリカ高齢者法の成立はその後の高齢者問題に大きな役割を果たしていくことになる特記すべき事項である。

しかし、現実には1960年代に入って高齢者の虐待が明るみに出るなど人々の意識まで変革したとはいえない状況にあった。高齢者に対する認識が決定的に変化するのには1970年代まで待たなければならなかった。

2.2 図書館界の動き

ALAは1957年から1961年までを1961年高齢化に関するホワイトハウス会議の準備期間とし、まず成人教育部（Adult Education Board）を成人サービス局（Adult Services Division）に改編し、高齢者への図書館サービス常任委員会（Committee on Library Services to an Aging Population）を設置した。また、教育局からの要請で常任委員会が高齢者サービスについての調査を実施した。高齢者への特別サービスとして主なものは、図書の提供、高齢者のための資料の出版、寝たきりの人々へのサービスの提供、そして他の機関との協働であった³⁵⁾。

しかし、地域の問題として高齢化を捉え、高齢者に対する図書館の責任を明確に表す考えは存在していなかった。司書の中には高齢者人口の増大が社会にとって重要であるとは考えなかった人々もあり、あるいは重要性は認めながらも積極的に高齢者へのサービスを実施することを躊躇する人々もいた³⁶⁾。

1961年高齢化に関するホワイトハウス会議は「高齢市民憲章」（The Senior Citizen's Charter）を公表し、高齢者の権利を主張した。ALAはこれに呼応して、1964年に「高齢者

への図書館の責務」(The Library's Responsibility to the Aging)を採択し、高齢者に関わるALAの公式見解を明らかにした。「高齢者への図書館の責務」は、高齢化はすべての人々に関係しており、あらゆる館種、中でも公立図書館に高齢化の問題を取り組む責務があるとしている。全体は10条からなり、高齢者に対して肯定的な態度をとることを最初に掲げている³⁷⁾。

しかし、1961年ホワイトハウス会議後、ジョンソン大統領による「貧困との戦い」政策により、図書館界は都市部のマイノリティを中心としたアウトリーチへサービスの重点を移している。その結果、1961年をピークに高齢者サービスへの関心は下降線をたどることになる。

1971年会議にALAの代表として参加したジーン・アン・サウス(Jean-Anne South)とヘンリー・ドレンナン(Henry Drennan)は以下のように報告している。

1961年会議に参加した地域、州、連邦機関の司書たちは少数であり、会議後強力な図書館サービスを推進するはずであったが、指導的役割を果たすことができなかった。彼らの多くが1960年代の貧困との闘いに注意を向けたからである。また、高齢者サービスに関心を持っている図書館指導者で中核にある人々や関係者があまりにも少数で、高齢者のニーズへの関心を持続させることができなかったからである。1961年以降高齢者のニーズの把握は図書館サービス計画の中心ではなかったのである³⁸⁾。

3 1971年高齢化に関するホワイトハウス会議と図書館界

3.1 1971年高齢化に関するホワイトハウス会議

1968年、議会は「高齢化問題に関するホワイトハウス会議法」を通過させ、1961年会議と同様に地域や州レベルでの準備の後、1971年11月28日から12月2日まで第2回高齢化に関するホワイトハウス会議が開催された。4000名以上が出席し、多数の勧告が行われた。この会議は高齢者観の転換が提案されたという意味で重要である。

1961年会議と同様以下の14の主な部会が組織された。

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 教育 | 2. 霊的平安 |
| 3. 雇用と退職 | 4. 交通手段 |
| 5. 身体および精神の健康 | 6. 設備、プログラム、サービス |
| 7. 住居 | 8. 政府および非政府組織 |
| 9. 収入 | 10. 計画 |
| 11. 栄養 | 12. 研究および証明 |
| 13. 退職の役割と活動 | 14. トレーニング |

特別関連部会は以下のとおりである。

老いと盲目、高齢者への長期ケア、老いと黒人高齢者、貧困高齢者、アジア系アメリカ人高齢者、宗教団体と高齢者、高齢消費者、身体的、職業的リハビリテーション、精神衛生ケア戦略と老い、過疎地域に住む高齢者、高齢家族、ヒスパニック高齢者、ホームヘルパー家庭健康支援サービス、高齢者へのボランティアの働き、インディアン高齢者、若さと老い、法的援助と都会に住む高齢者³⁹⁾。

高島：高齢者観の変容と図書館

主要な部会は1961年会議とほぼ同様であり、10年間という時間が経過した後も、最大の懸案であった医療費の増大についてはメディケアやメディケイドといった解決策がとられてはいたが、高齢者の抱える問題が大きく変化したわけではないことを示している。しかし特別関連部会の設置を見ると、1961年から1971年までの10年間に起きた変化を汲み取ることができる。アメリカ社会におけるマイノリティの高齢者という二重、三重のマイノリティ要因を抱えた人々に対するニーズを捉えていこうとする点が1961年会議との大きな違いであるといえる。

1970年夏に400近い団体がホワイトハウス会議への参加の要請に応えたが、ALAもその一つであり、教育タスク・フォース # 1 (National Organizations Task Force on Education #1) メンバーとして参加した。このタスク・フォースの目標は、高齢者のニーズの認識を公に高めていくといった社会的側面と、この社会的な認識を具体化していく連邦政府レベルでの政策や法案の作成、高齢化に関する強力な州機関の設置といった実践的な側面とを併せ持っていた。また、高齢者に、彼ら自身のニーズを満たすために地域に貢献する責任を負うことを求めている⁴⁰⁾。

教育タスク・フォースはその討議の結果をレポートにした。まえがきでは以下のように述べられている。

我々は教育についての政策声明に責任を負ってはいるが、一方、今日数百万人の高齢者が教育やどんな創造的な活動も刺激されるよりは抑制される減収という最大の要因を抱えていることをまず指摘する。……高齢者は法外に彼らが直面している陰悪な問題に支配されている。低収入、常に増加していく医療費、彼らの収入の範囲内で購入可能な住居や設備の品不足、雇用の機会が最少であること、移動手段の喪失、そして彼らの生活の自立の維持と強化のための資源の不足といった問題である。……我々は、いかなる高齢者問題を取り扱う計画も、物事を決定する過程のあらゆる段階において高齢者の意見を取り入れなければならないことを強固に主張する⁴¹⁾。

このタスク・フォースは11の問題を設定し、それぞれに解決案としての政策を勧告した。この教育タスク・フォースの基調論文 (background paper) を執筆したのはハワード・マクラスキーであった。

この高齢者教育観の変更を迫ったものが、ハワード・マクラスキーが1971年ホワイトハウス・エイジング会議に提出したバックグラウンド・ペーパーなのである⁴²⁾。

バックグラウンド・ペーパーとは、ホワイトハウス会議に向けてまず地域での会議がもたれるが、その際に明らかになったニーズを専門家がまとめたものである。地域、州レベルで討議される中で高齢者のニーズが特定され、分類され、それらがそれぞれの分野の専門家によって執筆されたバックグラウンド・ペーパーとして専門部会に託される。専門部会ではバックグラウンド・ペーパーで設定された問題の選別を行い、勧告や政策の提言を作成する⁴³⁾。

マクラスキーのバックグラウンド・ペーパーの内容はおおよそ以下のとおりである。

現代社会は「学習社会」といえる。この社会は大きく速い変化という要素を生み出した。変化は人生のあらゆる局面、年齢を問わずすべての人々に影響を与える。

この変化が学習の必要性を生み出した。

しかし、高齢者の教育的ニーズにはほとんど対応できておらず、緊急を要する課題である。高齢者の教育的ニーズについてのいかなる考察も高齢者に固有な多面的な衝撃の現実に向き合わなければならない。

高齢者のニーズには対処するニーズ (coping needs) がまずある。

これは現実に対応していく最低限のニーズで、身体、経済、住居、家族、余暇などの問題に対処していくものである。

このカテゴリーに適した教育は基礎教育以外のものは考えられない。基礎教育とは、読み、書き、計算を意味する。

次に、自己表現のニーズ (Expressive Needs) がある。人生の後半は表現のニーズを開放すべき活発な年月となるべきである。

3 番目は貢献するニーズ (Contributive Needs) である。高齢者は与えるニード (a need to give) を持っている。彼らは他者や地域に対して受け入れられる何かで貢献したいと思っている。このニードは奉仕への欲求として理解される。YWCA や赤十字などで、ドロップアウトした人々への援助、移動手段を持たない人々への交通手段の提供、寝たきりの人々への訪問などがある。これらの奉仕に対して無報酬である必要はない。多くの高齢者は現役のときよりは低い収入しか得ていないからである。

4 番目は影響を及ぼすニーズ (Influence Needs) である。個人としては、通常高齢者は力を弱める。若いときよりは収入が減り、回復力が弱まり、絶対的な健康への自信が弱まる。社会的にも影響を与えうる地位を占めることはほとんどなくなり、政治的経済的な権力からは遠ざかる。高齢者は力を弱めるかもしれないが、無力ではない。適切な教育によって回復しないまでも弱めることをとどめることはできる。教育はまた、高齢者が社会に建設的な変化をもたらすように援助できる。一般的にプログラムは高齢者「のために」から「彼ら自身のために」、そして「地域のために」へと変わるであろう⁴⁴⁾。

マクラスキーは高齢者をサービスされる存在からサービスを自ら求める存在へ転換することを考えたのである。「高齢者のために」というサービスの主体があくまでサービスを提供する側にある時はニーズに応えることはできない。マクラスキーの言うように「『高齢者のために』から『彼ら自身のために』、そして『地域のために』」サービスが提供可能になったとき、初めてニーズに応えたといえるのである。この点で、1971年会議は、教育タスク・フォースは、高齢者観を大きく変えたといえる。パターナリズムからの脱却が初めて意図されたのである。

3.2 図書館界の動き

〈1971年高齢化に関するホワイトハウス会議勧告〉

1971年会議で教育に関連した23の勧告中公立図書館に直接関係あるものは次の二つであった。勧告Ⅶで、公立図書館は地域の全住民に文化的、精神的向上と娯楽のためのサービスを提供しており、近隣に位置している。こうした特性のゆえに住民にサービスする第一線の情報センターとして強化され利用されることを勧告している。この勧告は1971年以降の高齢者サービスに言及している文献には必ずといっていいほど引用されている、図書館界にとって重要なものとなっている。

勧告Ⅷは、図書館サービス・建設法 (Library Services and Construction Act: LSCA) に高齢者サービスの章を追加するように勧告している⁴⁵⁾。

しかし、ニクソン大統領は、アメリカ高齢者法修正の承認を控えた。ニクソン大統領は、この立法の目標のいくつかには賛同するが、アメリカ高齢者法が高齢者のためのサービスを発展させてきた努力を深刻に妨げる恐れのある狭い範囲のサービスを含んでいる⁴⁶⁾として、承認しなかった。LSCA タイトルⅣは予算化されることはなかった。タロック (Betsey J. Turock) はその原因について、この勧告が図書館界から出されたものではなかったこと、予算獲得のための圧力をかけなかったことをあげている。司書と高齢者ネットワークと、両方でこうした予算がもたらすことのできる相互の利益についての理解が欠如していたように思える、勧告の作成以上の事柄についての原則が用意されていなかった、とタロックは指摘している⁴⁷⁾。実質的には LSCA タイトルⅠとアメリカ高齢者法の運用によって高齢者サービスの補助金が支出されたのである。

〈「高齢者への図書館の責務」1971年改訂〉

ALA は「高齢者への図書館の責務」をホワイトハウス会議に向けて1971年に改訂した。改訂の主な点は、実践を重視し、また、図書館活動に高齢者が主体的に関わることや、さまざまな特別サービスを勧奨したことである⁴⁸⁾。

〈高齢者サービスについての全国調査〉

1971年に、ホワイトハウス会議教育タスク・フォース・プロジェクトの一つとして高齢者サービスについての全国調査が行われた。合衆国教育局とクリーブランド公立図書館の共同主催で、高等教育法タイトルⅢより経費が拠出されて実施された。この調査は1961年から1971年までの10年間で実施された高齢者サービスの実態を把握するために実施された⁴⁹⁾。この調査以前にもいくつか高齢者サービスについての調査は実施されていたが、全国的な規模での調査としてはこれが最初であった。

〈「高齢者サービスのガイドライン」Guidelines for Library Services to an Aging Population の作成〉

1975年、ALA は高齢者サービスのガイドラインを作成した。これは1971年に改訂された

「高齢者への図書館の責務」に表された理念を実践に移すためのものであった。「65歳以上の人々が持つ固有のニーズと問題についての全国的な関心の高まりに図書館が歩調をあわせるように奨励するために」そして「この増加する年齢層へのサービスを主導し発展させていく方法を模索している司書の要求に応えるために」このガイドラインは作成された。全体は、知識と情報収集、知識と情報の普及、実践の三部に分けられており、最初の部分では地域の高齢者関連機関や団体またそれらに属する職員との協力をうたっている。第二部では地域内への高齢者に関する情報の提供について述べている。実践の部では具体的な施設や設備、職員の態度について述べている⁵⁰⁾。なお、このガイドラインは1987年、1999年に改訂されている。1987年には内容が全面的に改訂された。1999年の改訂は1992年の障害者法 Disabilities Act の成立とコンピュータの普及が主たる原因であった。また、Library Services to Older Adults Guidelines と名称も変更している⁵¹⁾。

この他に、1972年と1977年に先行研究で述べた博士論文が執筆された。また、*Library Trends* は1973年1月号を高齢者サービスの特集号とした。こうした動きは1971年ホワイトハウス会議後になされたものであり、1961年会議後と比較するとその違いが明らかとなる。

高齢者自身の潜在的なものも含めたニーズに応じていくサービスがみられるのは1971年以降である。こうしたサービスを実施している最適例としてブルックリン公立図書館の高齢者サービスについて述べる。

4 ブルックリン公立図書館の高齢者サービス

4.1 ブルックリン公立図書館

ブルックリン公立図書館は1897年に開館したニューヨーク市の三図書館システムの一つである。後の二つはクィーンズ区公立図書館 (Queens Borough Public Library) とニューヨーク公共図書館 (New York Public Library) である。中央館と58の分館、ビジネス図書館からなっており、約600万点の図書、テープ、ビデオ、フィルム、CDなどを所蔵している。

4.2 ブルックリン公立図書館高齢者サービス

1974年に SAGE (Services to the Aging) プログラムが開始された。2003年の現在に至るまでブルックリン公立図書館は高齢者へのサービスを提供し続けているが、社会や財政の状況により必ずしもこの期間中まったく同一のサービスが実施されたわけではない。開始当初から1980年代にかけてのサービスを中心にブルックリン公立図書館の高齢者サービスについて述べる。

ブルックリン公立図書館では高齢者サービスはサービス部門⇒近隣サービス⇒特別サービスの1部門として単独の位置を占めている⁵²⁾。これはアウトリーチやエクステンション・サービス内で高齢者サービスを実施している多くの図書館と異なっている特筆すべき点である⁵³⁾。

他の特徴として図書館外でのプログラムが挙げられる。図書館に関連したプログラムを、地域のシニア・センター、ゴールデン・エイジ・クラブ、ナーシング・ホーム、高齢者ホーム、病院で行っている。このプログラムには、読書会や討論会、映画上映会があり、大活字本をブ

ブルックリン全域に寄託している。また地域の他機関との連携も特徴の一つである。1979年から図書館サービス・建設法による補助金が打ち切られる1981年まで“Senior Stop”と呼ばれた I & R サービスが提供された。個々の高齢者の質問に答え、情報を提供し、申請用紙の記入を手伝い、社会福祉機関に問い合わせをした。

1977年、ニューヨーク市にブルックリン公立図書館は SAGE をより充実させるために交付金を申し込んだ。予備プロジェクトを作成して、図書館職員の訓練を計画した。この予備プロジェクトの一つがシニア・アシスタント・プロジェクトであった。ブルックリンに住む高齢者を雇用して訓練し、分館でのプログラム・アシスタントとする計画であった。講演、映画、ディスカッション、講義、旅行、その他高齢者が興味を持つ分館で実施される週間プログラムを、組織、計画、主催、監督することが役目であった。

こうして始められたシニア・アシスタントによるサービスは、各分館で広範囲でまた多様なプログラムを発展させた。従来からの伝統的なプログラムと同時に新規に始められたプログラムもあった。フィルムや図書についてのディスカッションや講演などの教育プログラムの他に、住まいの安全や健康と栄養についてのセミナーやバレエの公演、音楽や工芸、美術、写真のプログラムが計画された。これらはすべてブルックリンに住む高齢者の生活を豊かにするものであった。

シニア・アシスタント達は月に一度会議を開き、2、3ヶ月先のプログラムを決定する。何よりも高齢者が関心を持つものが重要視される。教育の機会を提供し、高齢者に奉仕し歓迎されることを考慮してプログラムが決定される。シニア・アシスタントの中には、有名大書店を退職後、その専門知識を生かして図書館の選書にあたっている人、高齢者が創作した詩に水彩画をつけて一冊の図書を作成する援助をしている人、詩作を指導している人、コンピュータの技術を習得して、それを高齢者に教えている人などがある⁵⁴⁾。このシニア・アシスタントの存在そのものがブルックリン公立図書館の高齢者サービスといえる。わずかではあるがボランティアとはいえ報酬が支給され、現役時に取得した専門知識や自らの特技を生かして図書館サービスを計画し、運営し、さまざまなプログラムを開催している。

このシニア・アシスタントの活動も含めて高齢者サービス全体を把握、調整、コントロールしているのが、プログラム担当責任者である。シニア・アシスタントの訓練、財源の確保、プログラム開催のための他機関とのおよびブルックリン公立図書館内部での調整等、コーディネーターとしての担当責任者の仕事はプログラム運営の表面には現れてはこない。表面で働いているのはシニア・アシスタントである。シニア・アシスタントと専任の担当責任者と、両者の存在が、長期的な展望に立って高齢者のニーズに即した持続的なサービスの実践を可能としたのである。1981年には582のプログラムに約1万8千人の高齢者が参加した⁵⁵⁾。こうしたブルックリン公立図書館の高齢者サービスは「合衆国で最も総合的なプログラム」⁵⁶⁾といわれた。

4.3 ブルックリン公立図書館高齢者サービスにみる高齢者観

SAGE について述べた記事の中で、1983年当時の SAGE 担当者であるアラン・クラインマンは「高齢者のためのサービス」for the aging とは表現せず、すべて「高齢者へのサービス」

to the aging としている。これは主体がサービスを提供している側ではないことを表している。また、サービスを提供する際に重要なことは「一人一人を原則」とすることであるとしている。高齢者のニーズは共通している部分もあるが、基本的には一人一人異なるものであり、ニーズが満たされることを重視する際には当然の考えといえよう。

ブルックリン公立図書館の高齢者サービスは高齢者の関心と高齢者への援助を基本においている。シニア・アシスタントの存在がこの基本を典型的に示している。クラインマンの前任者グレイス・シャナハン (Grace Shanahan) は、

高齢者サービスを発展させる最善の方法は、高齢者自身がサービスを担当すること、そして高齢者コミュニティと社会機関をつなぎ合わせる仕事を担当することで、高齢者の固有のニーズを認識するのに彼ら以上に最適な人々はいない⁵⁷⁾。

といている。

シニア・アシスタントとして高齢者自身が高齢者にサービスするシステムは、サービスが恩恵ではなく、またパターンリズムによるものでもないことを示している。高齢者へのサービスが不可欠なものであることを認め、そのニーズに高齢者の望む方法で応えようとしている。ブルックリン公立図書館は高齢者を主体的で援助を必要としてはいても自立しており、そして多様な存在と見ているといえる。

5 結 論

1961年ホワイトハウス高齢者会議は高齢者問題を社会に認識させるのに大きな働きをした。法律や制度が整備され、高齢者団体の活動も始められた。しかし、高齢者を客体と見る高齢者観は存続した。この高齢者観を変える契機となったのが1971年ホワイトハウス高齢者会議である。高齢者観が変化するには老年学者の研究やホワイトハウス高齢者会議のような社会全体を動かす契機が必要である。その意味ではホワイトハウス高齢者会議はその任を果たしたといえる。

1960年代、特に60年代後半以降、アメリカ社会はベトナム戦争や公民権運動により大きく変化していく変動の時代を迎えた。黒人の市民権を獲得するための公民権運動はそれまで社会的弱者とされていた人々に自らのニーズについて発言する力を与えた。そうした社会の意識的変革が実践に移されたのが1970年代以降である。このような背景の中でも高齢者観は変化していった。

こうした高齢者観の変化が図書館サービスに影響を与えたか否かを見るのが本論の目標であるが、ブルックリン公立図書館のサービスにより確かに影響を受けたといえる。

ブルックリン公立図書館とマクラスキーの高齢者観を直接結びつけるものはない。しかし、そのサービスのあり方が高齢者を主体としており、マクラスキーの主張と一致して、高齢者自身がサービスの主体となっている。ブルックリン公立図書館のシニア・アシスタントの存在そのものが高齢者サービスであり、またプログラム自体も高齢者のニーズに対応している。高齢

者はもはやサービスの客体ではなく、サービスを提供する主体である。高齢者は、恩恵を受ける社会的弱者ではなく、社会に有用な経験と知恵を持つ存在として図書館サービスを提供している。

高齢者へのサービスはパターンリズムからの脱却によって初めて当事者である高齢者のニーズに応えるものとなる。

「当事者主権」の要求、「私のことは私が決める」というもっとも基本的なことを、社会的な弱者といわれる人々は奪われてきた。それらの人々とは、女性、高齢者、障害者、子ども、性的少数者、患者、不登校者、などなどの人々である⁵⁸⁾。

この「当事者意識」の萌芽あるいはパターンリズムからの脱却のスタートが1971年ホワイトハウス会議であった。『当事者主権』にはパターンリズムの下で自立を阻まれてきた身体障害者たちがいかにしてパターンリズムから脱却して、自ら決定を下すようになったかが述べられている。単独では自立し得ない存在が他からの介助を受けながら、しかしあくまで決定権は自らが持つということが可能になるまでには30年間以上の取り組みが必要であった。

高齢者サービスに関していえば、1960年代前後からのサービスの必要性を説く啓蒙の時代から始まり、1970年代のパターンリズムからの脱却、当事者意識の萌芽を経て、現在に至っている。そうした意識や高齢者観の変遷によってサービスもまた変化してきた。ブルックリン公立図書館のシニア・アシスタント達はまさに当事者としてその務めを果たしている。彼らの存在が変化を遂げた高齢者サービスの象徴であるともいえる。自己の能力を活用して地域社会に貢献しており、そのことが自信や自尊心の源となっている。

高齢者観の転換がなされなければ客体から主体へという図書館サービスの転換もあり得なかったであろう。学び、成長する機会を持ちたいと願う高齢者の欲望やニーズは、図書館をも発展させるのである。

注

- 1) 『高齢社会白書』平成11年版 総務庁編 大蔵省印刷局 1999年 p. 33.
- 2) Kanner, Elliot El, *The Impact of Gerontological Concepts on Principles of Librarianship*, The University of Wisconsin, Ph. D., 1972. p. 93, 108.
- 3) *Ibid.*, p. 112.
- 4) Ferstl, Kenneth Leon, *Public Librarians and Service to the Aging: A Study of Attitude*, Indiana University, Ph. D., 1977, p. 5.
- 5) *Ibid.*, pp. 10-11.
- 6) *Ibid.*, pp. 227-229.
- 7) Butler, Robert N., *Why Survive?: Being Old in America*. New York, Harper & Row, c1975. (邦題『老後はなぜ悲劇なのか? アメリカの老人たちの生活』グレッグ・中村文子訳 メヂカルフレンド社 1991年) p. 4.
- 8) *Ibid.*, p. 9.
- 9) *Ibid.*, p. 193.

- 10) *Ibid.*, p. 370.
- 11) Stewart, Nathaniel, "Library Service and the Old," *Library Journal*, 63 (March 15, 1938) pp. 218-222.
- 12) Barnett, Abraham Nathaniel, "Beyond Librarianship: A Critique for Rationales of Special Library Service to the Aged," *Library Journal*, 31 (April, 1961) p. 178.
- 13) Long, Fern and Lucioli, Clara, "The Live Long and Like It Club: A Project in Adult Education for Older People," *Wilson Library Bulletin*, vol. 23, no. 4, December 1948, pp. 301-305.
- 14) Hirson, Helen F., "'Never Too Late' Group," *Library Journal*, November, 1953, pp. 1883-87.
- 15) St. John, Francis R., "A Service for Senior Citizens," *Wilson Library Bulletin*, March 1953, pp. 531-533.
- 16) Javelin, Muriel C., "How Library Service to the Aging Has Developed," *Library Trends*, vol. 21, no. 3, January 1973, p. 368.
- 17) St. John, *op. cit.*, p. 531.
- 18) Hirson, *op. cit.*, p. 1883.
- 19) *Ibid.*, p. 1887.
- 20) Fern and Lucioli, *op. cit.*, p. 301.
- 21) *Ibid.*
- 22) St. John, *op. cit.*, p. 531.
- 23) Phinney, Eleanor, "Library and the Aging," *Library Journal*, November 1, 1953, p. 1878.
- 24) Logasa, Hannah, "Grow Old Along with Me," *Library Journal*, November 1, 1953, pp. 1887-88.
- 25) Barnett, *op. cit.*, p. 183.
- 26) *Ibid.*, pp. 178-186.
- 27) *The World Book Encyclopedia*. Vol. 29. Chicago, World Book, 1989, p. 292.
- 28) *The Nation and Its Older People: Report of the White House Conference on Aging January 9-12, 1961*. Washington, D.C., U.S. Department of Health, Education, and Welfare Social Staff on Aging, 1961, p. 3.
- 29) *Ibid.*, p. v.
- 30) *Ibid.*, p. 5.
- 31) *Ibid.*, p. 38.
- 32) *Ibid.*, p. 52.
- 33) "The White House Conference on Aging," *ALA Bulletin*, September 1960, pp. 638-640.
- 34) 『エイジング大辞典』G. L. マドックス編 早稲田大学出版部 1990年 p. 154.
- 35) Turock, Betty J., *Serving the Older Adult: A Guide to Library Programs and Information Sources*. New York, Bowker, c1982, pp. 6-7.
- 36) Javelin, *op. cit.*, pp. 371-372.
- 37) *RQ*, vol. 27, 1981, p. 27.
- 38) South, Jean-Anne and Drennan, Henry, "The 1971 White House Conference on Aging: Implications for Library Services," *Library Trends*, vol. 21, no. 3, January 1973, p. 449.
- 39) Smith, Bert Kruger, *Aging in America*. Boston, Beacon Press, c1973, p. 204.
- 40) South and Drennan, *op. cit.*, p. 443.
- 41) *Ibid.*, p. 454.
- 42) 堀薫夫『教育老年学の構想——エイジングと生涯学習』学文社 1999年 p. 9.
- 43) South and Drennan, *op. cit.*, p. 442.
- 44) *1971 White House Conference on Aging; Education Background*, by Howard Y. McClusky. Washington, D.C., White House Conference on Aging, February 1971.
- 45) *Encyclopedia of Library and Information Science*, vol. 14, ed. by Allen Kent, Harold Lancour,

- and Jay E. Daily. New York, Marcel Dekker, c1975. pp. 294-295.
- 46) South and Drennan, *op. cit.*, pp. 452-453.
- 47) Turock, *op. cit.*, p. 10.
- 48) Naurati, *op. cit.*, p. 63.
- 49) Turock, *op. cit.*, p. 9.
- 50) *RQ*, vol. 14, Spring 1975, pp. 237-239.
- Casey, Genevieve M., *Library Services for the Aging*. Hamden, Library Professional Publication, c1984, pp. 137-140.
- 51) http://www.ala.org/rusa/stdn_older.htm/
- 52) Brooklyn Public Library Organization Chart FY 2000. なお、この組織図およびシニア・アシスタントへのインタビューは1999年のものである。
- 53) Mates, Barbara T., *5-Star Programming and Services for Your 55+ Library Customers*. Chicago, American Library Association, c2003, pp. 122-150.
- 54) 1999年2月ブルックリン公立図書館訪問時のインタビューおよび同図書館作成ビデオ『喜びの贈り物』*A Gift of Joy* (1999年) から
- 55) Kleiman, Allan M., "Brooklyn's SAGE Program: Providing Library Service to All the Elderly," *Library Journal*, vol. 108, 1983, pp. 556-557.
- 56) Turock, Betty J., "Serving Older Adults," *Adult Services: A Enduring Focus for Public Libraries*, ed. by Kathleen M. Heim and Danny P. Wallace. Chicago, American Library Association, 1990, p. 365.
- 57) Turock, *Serving the Older Adults*, p. 67.
- 58) 中西庄司、上野千鶴子『当事者主権』(岩波新書 860) 岩波書店 2003年 pp. 4-5.